



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 2019年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	16,658	3.9	1,327	△8.4	1,401	△7.2	896	4.0
2018年12月期第2四半期	16,026	9.6	1,448	5.6	1,509	4.6	861	4.9

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 939百万円 (33.0%) 2018年12月期第2四半期 706百万円 (△30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	24.10	—
2018年12月期第2四半期	22.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	46,099	28,732	56.2
2018年12月期	43,353	27,674	58.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 25,886百万円 2018年12月期 25,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.50	—	6.50	12.00
2019年12月期	—	6.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

2018年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 創立80周年記念配当 1円

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,400	4.8	3,100	4.9	3,250	1.7	2,050	1.0	55.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ——社（社名）、除外 ——社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	39,985,017株	2018年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	2,785,906株	2018年12月期	2,792,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	37,193,143株	2018年12月期 2 Q	37,486,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題などによる先行き不透明感への懸念から、総じて景気の減速が鮮明となりました。国内においては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復と、深刻化する人手不足を背景に、省人化を目的とした設備投資が堅調に推移する一方、世界経済の減速を受け輸出を中心に力強さを欠く状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2019年1月から「世界中で認められ、求められるモノづくりソリューショングループを目指す」をビジョンとする10年間の長期経営計画をスタートさせました。そのファーストステージである中期経営計画「NITTOSEIKO Mission “G” (2019年～2022年)」のもと、これまでに実施したM&Aを含む事業領域の拡充や生産・検査設備の増強などに加え、合同拡販や共同研究、グローバルベースでの生産効率の向上など、シナジーの追求にグループ全体で取り組みました。併せて、需要の拡大を見据えた新製品開発や設備投資など、成長に向けた施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は166億5千8百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は13億2千7百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は14億1百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主力の精密ねじは、昨年後半に減少したゲーム機向け需要が増加に転じましたが、カメラ業界の低迷により全体として低調に推移しました。一般ねじは、主な需要先である自動車関連業界において堅調に推移しました。一方、昨年からの原材料価格の上昇による製造費用の増加などで利益率は低下しました。

このような状況のもと、国内外のグループ会社との連携強化による販売促進を展開するとともに、自動車の軽量化ならびに製造コストの削減に貢献する樹脂用セルフタッピンねじ「カラーレスタイト」を市場に投入し、自動車関連業界を中心に需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は119億4千4百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2億8千5百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、中国の景気減速を背景に、昨年好調であったFA機器メーカーの設備投資が低調となるものの、国内外の自動車関連業界における電動化や自動運転関連部品向け設備や国内での省人化対応設備の需要が好調に推移し、標準機、自動組立ラインともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、海外グループ会社との連携強化による新たな市場の開拓に取り組むとともに、自動車関連業界を中心に評価が高い高機能型ドライバ「SD600Tコントローラシリーズ」にEU地域共通の安全基準「CEマーキング」を適合させ、新たな需要の開拓に努めました。

この結果、売上高は36億5千4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は9億7千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、主力の流量計は、主な需要先である造船業界において増加傾向にあるものの力強さを欠く状況となりました。システム製品は、人手不足を背景に部品検査装置の需要が自動車関連業界を中心に増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、更新需要などにより増加に転じました。

このような状況のもと、海外での事業の拡大を目指し、軟弱地盤の多いタイ国において、地盤調査機「ジオカルテ」に関する産学協力を強化しました。併せて、極小ねじなどの超小物部品専用の検査選別装置「ミストルFタイプ」を市場に投入し、需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は10億5千9百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は6千7百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億4千5百万円増加し、460億9千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億9千3百万円、たな卸資産が7億3千8百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千7百万円増加し、173億6千7百万円となりました。これは主に、未払金が10億4千4百万円減少したのに対し、電子記録債務が8億6千6百万円、支払手形及び買掛金が6億8千2百万円、長期借入金が4億8千万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千8百万円増加し、287億3千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億5千2百万円、非支配株主持分が3億9千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2019年2月13日に公表した2019年12月期の通期（2019年1月1日～2019年12月31日）の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,104,640	10,498,068
受取手形及び売掛金	8,362,843	8,425,104
電子記録債権	2,618,480	2,765,825
商品及び製品	2,415,466	2,945,144
仕掛品	2,170,167	2,196,830
原材料及び貯蔵品	1,650,286	1,832,598
未収入金	752,739	802,016
その他	105,487	230,467
貸倒引当金	△2,900	△10,798
流動資産合計	27,177,211	29,685,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,283,593	3,212,396
機械装置及び運搬具(純額)	2,369,721	2,535,608
土地	5,339,781	5,388,918
建設仮勘定	418,865	509,355
その他(純額)	393,123	383,350
有形固定資産合計	11,805,083	12,029,628
無形固定資産		
ソフトウェア	73,212	89,186
顧客関連資産	47,700	42,300
のれん	120,715	106,988
その他	8,739	8,845
無形固定資産合計	250,367	247,319
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391,743	2,333,501
繰延税金資産	719,553	660,226
退職給付に係る資産	597,468	656,438
長期預金	10,000	—
その他	403,418	488,386
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,121,183	4,137,553
固定資産合計	16,176,634	16,414,500
資産合計	43,353,846	46,099,757

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,128,447	4,811,351
電子記録債務	2,131,206	2,997,525
短期借入金	2,431,520	2,636,548
未払金	1,368,984	324,496
未払法人税等	506,354	434,740
賞与引当金	164,631	216,445
その他	1,232,106	1,540,481
流動負債合計	11,963,249	12,961,589
固定負債		
長期借入金	631,671	1,111,733
役員退職引当金	62,106	57,353
役員株式給付引当金	23,212	27,289
繰延税金負債	341,425	314,636
退職給付に係る負債	2,442,094	2,470,094
その他	215,537	424,365
固定負債合計	3,716,047	4,405,473
負債合計	15,679,296	17,367,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,899	2,636,899
利益剰余金	20,704,662	21,356,715
自己株式	△1,028,930	△1,026,156
株主資本合計	25,835,211	26,490,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,432	192,763
為替換算調整勘定	△511,059	△563,360
退職給付に係る調整累計額	△250,511	△233,198
その他の包括利益累計額合計	△614,138	△603,796
非支配株主持分	2,453,475	2,846,451
純資産合計	27,674,549	28,732,694
負債純資産合計	43,353,846	46,099,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	16,026,305	16,658,185
売上原価	11,924,346	12,527,561
売上総利益	4,101,959	4,130,623
販売費及び一般管理費	2,653,292	2,803,164
営業利益	1,448,666	1,327,459
営業外収益		
受取利息	23,211	21,770
受取配当金	8,734	8,563
受取賃貸料	35,457	43,457
為替差益	53,238	—
持分法による投資利益	24,862	27,917
その他	63,673	71,340
営業外収益合計	209,178	173,050
営業外費用		
支払利息	6,421	7,825
賃貸収入原価	21,787	45,916
為替差損	—	29,032
支払手数料	91,500	—
その他	28,646	16,335
営業外費用合計	148,355	99,109
経常利益	1,509,488	1,401,399
特別利益		
固定資産売却益	4,418	2,979
投資有価証券売却益	7,343	—
負ののれん発生益	3,124	—
段階取得に係る差益	—	20,581
特別利益合計	14,885	23,561
特別損失		
固定資産処分損	12,172	5,877
特別損失合計	12,172	5,877
税金等調整前四半期純利益	1,512,201	1,419,083
法人税、住民税及び事業税	494,809	415,492
法人税等調整額	17,205	25,985
法人税等合計	512,014	441,477
四半期純利益	1,000,187	977,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	138,544	81,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,642	896,352

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,000,187	977,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,005	45,071
為替換算調整勘定	△310,625	△100,804
退職給付に係る調整額	49,219	17,313
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,274	731
その他の包括利益合計	△293,686	△37,689
四半期包括利益	706,501	939,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,911	906,694
非支配株主に係る四半期包括利益	62,589	33,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,512,201	1,419,083
減価償却費	456,728	482,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,346	47,449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44,190	△17,539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,631	△52,302
受取利息及び受取配当金	△25,111	△30,333
支払利息	6,421	7,825
持分法による投資損益 (△は益)	△24,862	△27,917
負ののれん発生益	△3,124	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,343	—
固定資産処分損益 (△は益)	12,172	5,877
固定資産売却損益 (△は益)	△4,418	△2,979
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△20,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,315	487,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△517,686	△570,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,212	777,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,234	△26,296
未払費用の増減額 (△は減少)	369,255	359,931
その他	372,908	△996,859
小計	1,969,373	1,842,510
利息及び配当金の受取額	26,293	31,965
利息の支払額	△6,278	△8,636
法人税等の支払額	△513,046	△511,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,342	1,354,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,429	△168,698
定期預金の払戻による収入	120,915	267,676
有形固定資産の取得による支出	△485,590	△606,782
有形固定資産の売却による収入	4,582	9,088
有形固定資産の除却による支出	△7,689	△5,877
投資有価証券の取得による支出	△549,543	△102,582
投資有価証券の売却による収入	16,976	—
投資有価証券の償還による収入	370,000	90,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△395,331	—
事業譲受による支出	△76,472	—
その他	△1,829	△9,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,411	△526,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	223,000
長期借入れによる収入	—	430,640
長期借入金の返済による支出	△110,535	△125,864
自己株式の売却による収入	4,657	3,921
自己株式の取得による支出	△141	△15
配当金の支払額	△170,482	△244,299
非支配株主への配当金の支払額	△168,699	△158,827
その他	△27,355	△14,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,557	114,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,859	△60,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,484	881,590
現金及び現金同等物の期首残高	5,857,072	6,055,169
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	530,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,561,587	7,467,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年5月31日に行われた株式会社伸和精工との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に54,000千円、繰延税金負債に16,524千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は162,593千円から37,476千円減少し、125,117千円となっております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は5年であります。

取得による企業結合

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である松浦屋株式会社を連結子会社化することを決議し、6月30日付で松浦屋株式会社の議決権比率13.1%の普通株式を所有する創業家株主との間で、同社の子会社化及び経営方針に同意する旨の覚書を締結いたしました。これに伴い、同社の子会社である松浦屋香港有限公司を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 松浦屋株式会社、松浦屋香港有限公司

事業の内容 ファスナー、産業用機械装置、表面処理装置等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

2019年4月に松浦屋株式会社の従業員保有株式が無議決権化されたことにより、当社持分の議決権比率が29.3%から38.9%に増加いたしました。この機会に当社から役員派遣及び人的支援を更に進め、より強固な関係性を構築することにより、グループ一体となって更なる事業シナジーの創出に取り組むことが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

議決権が過半数を占める事による子会社化

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 13.1%

取得後の議決権比率 52.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と同意する株主の議決権を合わせると過半数を占めることとなったため、松浦屋株式会社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日が2019年6月30日のため、企業結合日までは持分法適用関連会社としての業績が、「持分法による投資損益」として含まれています。

3. 被取得企業の取得原価

242,763千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 20,581千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、取得日時における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,445,575	3,617,580	963,149	16,026,305	16,026,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,445,575	3,617,580	963,149	16,026,305	16,026,305
セグメント利益	480,730	924,648	43,287	1,448,666	1,448,666

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,944,808	3,654,366	1,059,010	16,658,185	16,658,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,944,808	3,654,366	1,059,010	16,658,185	16,658,185
セグメント利益	285,404	974,546	67,508	1,327,459	1,327,459

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。